

【重点分野－2】2023 春季生活闘争まとめ ～評価と課題～

6 月末時点の最終回答集計結果を踏まえ、「2023 春季生活闘争まとめ」をとりまとめる。引き続き、2024 春季生活闘争の方針策定に向けた議論を進めていく。

I. 評価

1. 全体的な受け止め

- 2023 春季生活闘争では、連合が賃上げに改めて取り組んだ 2014 年以降では最も高く、ほぼ 30 年ぶりとなる水準の賃上げが実現した。直近の物価高による組合員家計への影響はもちろんのこと、賃金水準の停滞が企業経営や産業の存続、ひいては日本の経済成長に及ぼす影響について、労使が中長期的視点を持って粘り強くかつ真摯に交渉した結果であり、未来につながる転換点となり得るものと受け止める。
- こうした結果に結びついた主な要因について、連合台のマクロレベルの視点から整理しておく。

<経済社会情勢>

- ・ 輸入インフレが国民経済を直撃するなかで賃上げへの期待が大きかった。
- ・ 多くの産業・企業で人手不足が顕在化し、人材の確保・定着を意識した企業間の競争が強まった。

<社会的な問題意識の共有>

- ・ 交渉の前段において、日本社会のデフレマインドを払しょくしステージの転換をはかるべきとの問題意識を経済団体などと共有したことで、賃上げに向けた社会的機運の醸成をはかることができた。

これは、昨年、未来志向の労働条件決定をはかるべく「未来づくり春闘」を掲げ、個別労使間においても「人への投資」の重要性について認識を深める交渉を積みあげてきたことが土台となっている。

<運動面>

- ・ 各構成組織において、それぞれの産業状況を加味しながら、賃上げ目標の引き上げを含めた連合の闘争方針も踏まえ積極的な取り組みが行われた。
 - ・ 「賃上げ実現・くらし支援 あしたを変える連合緊急アクション」と連動しながら、全国で「みんなの春闘」をアピールし社会的な機運醸成をはかった。また、「新しい資本主義実現会議」や「政労使の意見交換」など政府の会議体への参画を通じ、労働組合のない企業などへの波及にも努めた。
- デフレマインドを完全に払拭し、積極的な人への投資によって実質賃金が継続的に上昇し経済が安定的に上昇するステージへの転換を確実なものとするためには、賃上げの流れを中期的に継続していくことが不可欠である。そのためには、適正な価格転嫁が十分に進んでいない中小企業や状況が厳しい産業においても継続的な賃上げができるような環境をつくっていくことが必要である。

2. 格差是正は進んだか

- 中小組合も全体的に健闘しており、賃上げの額・率とも 2014 年以降で最も高くな

っている。一方、上げ幅の分散度合いは昨年より大きくなっており、大手の賃上げ水準が大きく上昇するなかで、格差是正ができたところは一定数にとどまると推測される。今後、労働組合の賃金調査や公的統計などで賃上げ後の個別賃金水準を把握し、規模間格差の是正について検証する必要がある。また、企業物価高騰のもとで収益が圧迫されつつも人材の確保・定着を重視し大手並みの賃上げに踏み切った中小企業もある一方、昨年並みの回答に終始したところもある。その背景には、経営状況の違いや賃上げの必要性に対する認識の差などがあると考えられる。生産性三原則にもとづく成果の公正な分配とともに、適正な価格転嫁や「人への投資」「未来への投資」を通じた生産性の向上などにより、継続的に格差是正を含めた賃上げができる環境を作っていくことが必要であり、政策面からの対応と労使コミュニケーションの強化が一層重要になっている。

- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げはフルタイム組合員を上回り、連合が時給の集計を開始した 2000 年代中盤以降では最大の引き上げとなった。「働きの価値に見合った賃金水準」をめざし引き続き格差是正に取り組むとともに、今年の法定最低賃金の引き上げを通じ労働組合のない企業で働く労働者の賃金の底上げにも波及させる必要がある。
- 女性活躍推進法の省令改正において、「男女の賃金の差異」の状況把握と情報公表が義務化されたことを踏まえ、各組合で男女別の賃金実態の把握と分析に取り組んだ。300 人以下の事業主は努力義務となっているが、企業規模にかかわらず、男女間賃金格差の是正に向けて引き続き取り組む必要がある。

3. 実質賃金の反転はできたか

- 2022 春季生活闘争より、日本の実質賃金の長期低下傾向を反転させることを一つの目標として掲げてきた。2022 年度の消費者物価（総合）は 3.2%と、要求検討時点の見通しより上振れした。2023 年度については、政府 1.7%¹、日本銀行 1.8%²、民間エコノミスト 2.61%³の見通しとなっている。一方、連合最終集計における賃上げ分は 2.12%となった。
- 賃上げ結果が一定程度反映されていると推測される厚生労働省「毎月勤労統計調査」5 月速報値によると、名目の所定内給与の前年同期比は、一般労働者 2.2%増、パートタイム労働者 2.5%増となり、連合集計における賃上げ相当分が日本社会全体の賃金増に波及したといえる。一方足元の物価上昇は賃金の伸びを上回っており、物価を加味した実質賃金はマイナスとなっている。次年度以降も賃上げを継続することで中期的に実質賃金を向上させていく必要がある。

4. 働き方の改善は進んだか

- 働き方の改善についても、産業・企業の特性を踏まえた要求と交渉が展開された。長時間労働の是正や労働時間の短縮、有期・短時間・契約等労働者の雇用安定と処遇改善、60 歳以降の雇用確保と処遇改善、男性の育児休業取得促進など、これまで以上に様々な取り組みが行われ、一定の前進がはかられた。引き続き、「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善に取り組む必要がある。

¹ 内閣府「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2023 年 1 月 23 日） 消費者物価指数（総合）

² 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2023 年 4 月 28 日） 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

³ 日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査」（2023 年 7 月 11 日） 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

Ⅱ. 課題

1. 「人への投資」と月例賃金の改善を中期的に継続することの重要性

- 経済のステージを転換するには、一度きりの賃上げでは不十分であり、継続することが重要である。今年取り組みや交渉結果などを土台として、国、地方、産業、企業の各レベルにおいて問題意識を深め、「未来づくり春闘」を定着させていかなければならない。
- 「人への投資」と月例賃金の改善の意義について 2022 闘争のまとめを再確認するとともに、賃金や物価などが大きく動いていることを踏まえ、賃金要求指標パッケージの見直しや連合リビングウェイズの改定などに取り組む。
 - ・超少子・高齢化により生産年齢人口の減少が不可避である中、将来にわたり人材を確保・定着させ、社会全体の生産性を高めていくには、継続的な「人への投資」が必要である。
 - ・国際的に見劣りのする日本の賃金水準、マクロの生産性と賃金の乖離、実質賃金の長期低下傾向、格差是正などの課題を解決するには、労働条件の根幹である月例賃金にこだわり、継続的な賃上げを実現することが必要である。
- 今後も企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正にこだわりを持って取り組む。

2. 基盤整備の取り組み強化

- 今次闘争における「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みをさらに強化し、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることをめざす。
具体的には、①パートナーシップ構築宣言の拡大と実効性の確保、②政府が進めようとしている「労務費の転嫁の在り方」についての指針作りへの意見反映、③2023年3月「価格交渉月間」の結果などを踏まえた自主行動計画や業種ガイドラインの改訂・新設、④中小企業などへの各種支援策の活用と拡充など、政策と運動の両面からの取り組みを強化する。
- 地方連合会・連合本部の地域ミニマム運動・賃金実態調査と連携しつつ、賃金実態を把握できていない組合の調査・分析・課題解決の取り組みを支援する。公的資料を活用し、職種別の賃金データの提供なども検討する。

3. 社会対話の推進や闘争の進め方など

- 2024 春季生活闘争に向けて、国際情勢や国内の景気動向など不安定な状況が続いている。国民経済を安定的な成長軌道に乗せていくためにも、政労使で中期的・マクロ的な視点から問題意識を共有することが必要である。社会対話がより一層重要となっており、今後も経済団体との意見交換や政府会議体への参画などを通じ、「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組む。
- マスコミをはじめとして 2023 春季生活闘争に対する社会的注目度は従来以上に高かった。組織内のみならず、社会に対するアピール行動や情報発信などに引き続き取り組む。
- 今後も有効な情報交換ができるよう、5つの部門別共闘連絡会議（金属、化学・食品・製造等、流通・サービス・金融、インフラ・公益、交通・運輸）の柔軟な開催に努めるとともに、相乗効果を高めるための共闘体制のあり方について引き続き検討する。

○多様な働く仲間を意識して「みんなの春闘」を展開し、集団的労使関係の拡大をめざす。

以上

添付資料：2023 春季生活闘争における取り組み経過

参考資料：第7回（最終）回答集計結果

2023 春季生活闘争における取り組み経過

1. 取り組み経過

(1) 闘争体制の確立と交渉の経過

2023 春季生活闘争方針策定に先立ち、本来は連合リビングウェイジの改定年ではないものの、数十年ぶりの物価高騰を踏まえ簡易改定し、〈賃金要求指標パッケージ〉の「目標水準」「最低到達水準」等を見直した。第 89 回中央委員会（2022 年 12 月 1 日）による 2023 春季生活闘争方針確認により闘争体制を確立した後、中央闘争委員会および 5 つの部門別共闘連絡会議、労働条件・中小労働委員会／担当者会議において交渉状況等を共有しつつ、闘争を進めた。2022 闘争に引き続き掲げた「未来づくり春闘」深化させることで、ステージを変える転換点とし、社会的なうねりをつくっていくことを確認し、交渉に臨んだ。

(2) 中小組合支援の取り組み

労働組合自らが賃金実態を把握する必要があることを、構成組織・地方連合会に対する闘争方針説明の中で特に強調した。把握の実態は 2023 年度「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」等で把握していく。

「格差是正フォーラム」を 4 年ぶりに開催し（2022 年 11 月 14 日）、取引の適正化等中小企業が賃上げしやすい環境整備の必要性を共有した。また、取引の適正化実現をめざし、日本商工会議所（2 月 8 日）、中小企業団体中央会（3 月 18 日）、中小企業家同友会全国協議会（4 月 13 日）等、中小企業団体との意見交換を行うとともに、中小企業庁（4 月 22 日）、公正取引委員会（4 月 27 日）に対して要請を実施した。

構成組織、全地方連合会を対象として、厚生労働省、中小企業庁、公正取引委員会による「中小企業への各種支援策に関する説明会」を開催した。また中小企業が賃上げをできる環境を整えるため、政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に参画し、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進した。

(3) 政策・制度実現の取り組み

第 211 通常国会（1 月 23 日召集）では、最重点法案とした「2023 年度予算」「税制改革関連法」など計 12 本の法案について、政府・政党への働きかけや衆参通じた連合フォーラム議員との連携による法案審議対応などの取り組みを実施してきた。

特に、「脱炭素成長型経済への円滑な移行に関する法律（GX 推進法）」については、連合が求めてきた「公正な移行」の法律への明記が実現した。また、「フリーランスに係る取引の適正化等に関する法律」でも重要な附帯決議につながった。

2023 年度連合の重点政策（第 19 回中央執行委員会（4 月 13 日）確認）については、6 月にとりまとめられた政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」への反映をめざし、政府への要請を実施した。さらに、2024 年度概算要求への反映をめざし、政府・政党・各省庁への要請を実施している。

経団連（1月23日）、日本商工会議所（2月8日）、全国中小企業団体中央会（3月17日）、中小企業家同友会全国協議会（4月24日）との意見交換の機会をとらえ、春季生活闘争に臨む連合の考え方を主張するとともに取引適正化の必要性について共有した。

構成組織・組合の要求策定・交渉を支援するため、賃金相場波及につながる各種情報を適宜公表した。要求・回答集計結果公表の記者会見を共闘連絡会議と合同で開催するなど、部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及の強化に努めた。

連合HP春季生活闘争ページアクセス数比較 2023-2022

週次	2022 (Blue)	2023 (Orange)
3月第1週 2023-2/27-3/5 2022-2/28-3/6	7,140	15,655
3月第2週 2023-3/6-12 2022-3/7-13	11,061	20,679
3月第3週 2023-3/13-19 2022-3/14-20	47,715	112,182
3月第4週 2023-3/20-26 2022-3/21-27	12,091	27,321
4月第1週 2023-3/27-4/2 2022-3/28-4/3	11,422	19,603

(1) 要求・妥結状況

(2) 賃上げ

平均賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち 5,272 組合（昨年同時期比 328 組合増）が回答を引き出し、その加重平均は 10,560 円・3.58%（同 4,556 円増・1.51 ポイント増）となり、率では 1993 闘争（10,614 円・3.90%）以来、30 年ぶりの高さとなった。

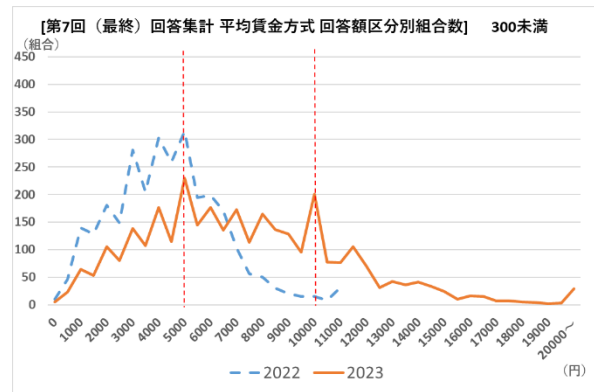
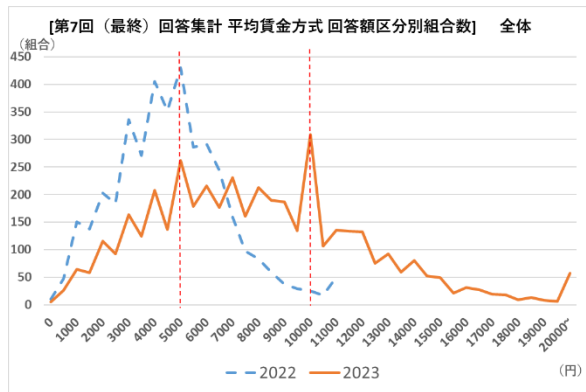
2013以降の第7回(最終)回答集計結果の推移

	13.7.3	14.7.3	15.7.2	16.7.5	17.7.5	18.7.6	19.7.5	20.7.6	21.7.5	22.7.5	23.7.5
○ 質上率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58
△ 中小質上率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23

※各年データは平均賃金方式（加重平均）による基準相当入り値上げ率

3,186 組合（同 973 組合増）の賃上げ分の加重平均は 5,983 円・2.12%となった（同 4,119 円増・1.49 ポイント増）。300 人未満の中小組合で賃上げ分が明確に分かる 2,019 組合の賃上げ分は 4,982 円・1.96%（同 3,210 円増・1.24 ポイント増）となり、いずれも賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高い。

また、以下の図のとおり、回答額のヤマが上方に移動するとともに、分散が大きくなった。

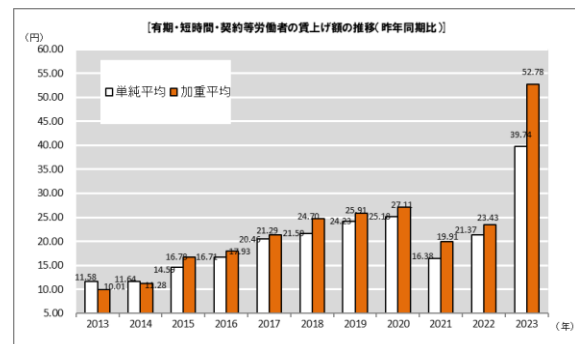


②個別賃金方式

個別賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち、A方式⁴35歳の引き上げ額・率は、5,164 円・1.88%（同 3,074 円増・1.13 ポイント増）、同 30 歳は 4,162 円・1.71%（同 2,626 円増・1.09 ポイント増）、B方式⁵は 35 歳が 9,784 円・3.70%（同 3,233 円増・1.23 ポイント増）、同 30 歳が 11,619 円・5.02%（同 2,783 円増・1.23 ポイント増）、C方式⁶では、35 歳の引き上げ後水準が 299,058 円となっている。

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、時給では加重平均 52.78 円（同 29.35 円増）、単純平均 39.74 円（同 18.37 円増）となった。平均時給は、加重平均 1,095.67 円、単純平均で 1,091.78 円となった。参考値ではあるが、賃上げ率（加重平均）は 5.01% となり、フルタイムの組合員（平均賃金方式）を上回っている。



月給の賃上げ額は、加重平均 6,828 円・3.18%（同 2,831 円増・1.33 ポイント増）、単純平均 6,647 円・3.09%（同 2,919 円増・1.34 ポイント増）となった。

⁴ A方式：特定した労働者（たとえば勤続 17 年・年齢 35 歳生産技能職、勤続 12 年・年齢 30 歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

⁵ B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続 17 年・年齢 35 歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ 1 年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

⁶ C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式

④企業内最低賃金

企業内最低賃金協定の要求・交渉を行った組合は、のべ1,425組合（闘争前協定あり1,308組合・なし117組合）となった。このうち、闘争前に協約があり、基幹的労働者の定義を定めている組合の基幹的労働者の企業内最低賃金は、組合数による単純平均で月額172,339円／時間額1,068円、基幹的労働者の定義を定めていない場合は、平均で月額170,937円／時間額1,000円となった。

⑤夏季一時金

フルタイム組合員一人あたり加重平均で、年間月数4.87月（昨年同時期と同値）・年間金額15万8,396円（同28,351円増）となった。

短時間労働者は加重平均で、年間月数1.43月・年間金額10万3,399円、契約社員は同じく加重平均で、年間月数2.25月・年間金額23万4,920円となった。

⑥初任給

初任給の要求・交渉を行った組合のうち、高卒／生産技能職の改定額・率は平均で5,745円・3.38%（同3,445円増・2.00ポイント増）、高卒／事務技術職の改定額・率は5,667円・3.30%（同3,478円増・2.00ポイント増）、大卒／事務技術職の改定額・率は7,235円・3.45%（同4,522円増・2.14ポイント増）となった。

(3)「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直し

①長時間労働の是正

「長時間労働の是正」に関する要求はのべ5,577件、回答はのべ2,427件となった。「36協定の点検や見直し」「年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み」などを中心に回答が引き出され、要求に対する回答割合は、昨年を4.75ポイント上回った。

②すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み

「すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み」に関する要求はのべ1,070件、回答はのべ558件となり、のべ件数は要求・回答ともに昨を下回ったが、要求に対する回答割合は、昨年を6.34ポイント上回った。

③職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み

「同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善」に関する要求はのべ1,998件、回答はのべ933件となり、要求件数はほぼ横ばいだったが、回答件数が昨を上回ったため、要求に対する回答割合は、昨年を11.40ポイント上回った。

④60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み

60歳以降の高齢期における雇用と処遇について、要求はのべ1,289件、回答はのべ573件となり、要求件数は減少したが、回答件数はほぼ横ばいだったため、要求に対する回答割合は、昨年を12.34ポイント上回った。

⑤ジェンダー平等・多様性の推進

「ジェンダー平等・多様性の推進」に関する要求はのべ3,966件、回答はのべ2,209件となり、要求の件数は昨を上回っている。

以 上

2023 春季生活闘争に関する諸行動まとめ

1. 機関会議

会議名	開催日
中央闘争委員会	第1回 2022.12.15／第2回 2023.1.19／第3回 2.16／第4回 3.3 ／第5回 3.13／第6回 5.18／第7回 7.21
戦術委員会	第1回 2022.12.13／第2回 2023.1.17 第3回 2.14／第4回 3.1 ／第5回 3.13／第6回 4.11／第7回 5.16／第8回 7.18
部門別 共闘連絡会議	・全体代表者会議 第1回 2022.12.1 ・金属共闘連絡会議 第1回 2023.1.24 ・化学・食品・製造等共闘連絡会議 代表者会議第1回 2022.12.21、書記長・事務局長会議第1回 1.27／第2回 3.10 ・流通・サービス・金融共闘連絡会議 書記長・事務局長会議第1回 1.19／第2回 4.7 ・インフラ・公益共闘連絡会議 書記長・事務局長会議第1回 1.24 ・交通・運輸共闘連絡会議 第1回 12.9／第2回 3.2
労働条件・中小 労働委員会	第7回 2022.8.19／第8回 9.14／第9回 10.14／第10回 11.11 ／第11回 12.9／第12回 12.26／第13回 2023.1.31／第14回 3.23／第15回 4.21／第16回 5.12／第17回 7.14

2. 中小組合支援のための要請行動等

団体名	開催日
2023 春季生活闘争 格差是正フォーラム	2022.11.8
全国知事会への要請	2022.12.22
中小企業への各種支援策に関する説明会	2023.2.7
中小企業庁への要請	2023.4.20
公正取引委員会への要請	2023.4.27

3. 価格転嫁の円滑化等に関する地方連合会の取り組み状況一覧（2023.7.12 時点）

地方連合会	取り組み内容			実施日
	要請	協定・共同宣言	会議	
北海道		○		2.6
岩手		○		7.12
秋田		○		6.5
山形		○		3.24
宮城		○		5.22
埼玉		○		2022.9.8
東京	○			3.24 3.27 4.12
神奈川	○			2.28
		○		3.16
長野		○		2022.12.27
静岡		○		6.7
愛知		○		2.7 2.27
岐阜	○	○		2.14 2.16 2.17 3.3 5.10
三重	○			2.6 2.8 2.9 2.16 2.24 6.2 7.12
新潟	○			2.13 2.28 3.3 3.7
富山		○		2.22
石川			○	2.16
鳥取	○	○		2.3 5.18
島根	○			2.17 3.3
山口	○			2.28 3.2
香川		○		5.16
福岡		○		2.27 5.16
長崎		○		6.8
大分		○		2.17

4. 社会対話の促進

行動名	開催日
経団連との懇談会	2023.1.23
日本商工会議所との懇談会	2.8
要求集計結果公表（プレスリリース）	3.3
第18回中央執行委員会 第4回中央闘争委員会後 定例記者会見	3.3
第5回戦術委員会確認事項（プレスリリース）	3.13
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	3.15
政労使の意見交換	3.15
ヤマ場の回答引き出し状況に対する中央闘争委員長コメント	3.16
全国中小企業団体中央会との懇談会	3.17
第1回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	3.17
第2回答集計結果公表および記者会見	3.24

第3回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	4.5
第4回回答集計結果公表および第19回中央執行委員会 第5回中央闘争委員会後 定例記者会見	4.13
中小企業家同友会全国協議会との意見交換会	4.24
第5回回答集計結果公表（プレスリリース）	5.10
第20回中央執行委員会 第6回中央闘争委員会後 定例記者会見	5.18
厚生労働省へ最低賃金行政に関する要請	5.29
第6回回答集計結果公表（プレスリリース）	6.5
第21回中央執行委員会後 定例記者会見	6.15
第7回（最終）回答集計結果公表（プレスリリース）	7.5
第22回中央執行委員会 第7回中央闘争委員会後 定例記者会見	7.21

5. 闘争行動

行動名	開催日
「賃上げ実現・くらし支援 あしたを変える連合緊急アクション」全国キャラバン	2023.1.12-2.22
2023 春季生活闘争 ラジオCMを全国で展開	2-3 月
2023 春季生活闘争 闘争開始宣言 2.6 中央総決起集会	2.6
全国一斉集中労働相談ホットライン～STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか～・連合緊急アクション「くらしをまもり、未来をつくる」～労働相談で、変えよう。明日を。～（連合本部ではLINE労働相談を実施）	2.21-22
「賃上げ実現・くらし支援 あしたを変える連合緊急アクション」パレード	2.25
2023 連合アクション～Action! 36～	3.6
2023 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.7 中央集会	3.7
2023 春季生活闘争 3.8 国際女性デー全国統一行動・中央集会	3.8
連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？確認しよう 36 協定～連合緊急アクション『くらしをまもり、未来をつくる。』～労働相談で、変えよう。あしたを。～」	3.10
2023 春季生活闘争 4.5 中小組合支援共闘推進集会	4.5
夕刊フジ全面広告掲載	4.10
「女性のための連合全国一斉集中労働相談ホットライン～仕事で悩むあなたを応援（サポート）します！～」 （連合本部ではLINE労働相談を実施）	6.6-7

2023 年 7 月 5 日（水）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

「未来につながる転換点」となり得る高水準の回答 ～2023 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 7 月 3 日（月）10:00 時点で、2023 春季生活闘争の第 7 回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,613 組合中 5,463 組合が妥結済み（97.3%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,909 組合・53.2%で、比較可能な 2013 闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 5,272 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 10,560 円・3.58%（昨年同時期比 4,556 円増・1.51 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,823 組合は 8,021 円・3.23%（同 3,178 円増・1.27 ポイント増）となった。6 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な 2013 闘争以降で最も高く、労使が中期的視点を持って粘り強く交渉した結果であり、「未来につながる転換点」となり得るものと受け止める。
賃上げ分が明確に分かる 3,186 組合の「賃上げ分」は 5,983 円・2.12%、うち中小組合 2,019 組合は 4,982 円・1.96%となり、いずれも賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 52.78 円（同 29.35 円増）・月給 6,828 円（同 2,831 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.01%・3.18%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の取り組み組合数は昨年同時期並みだが、回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	21
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	22
10. 初任給	23
11. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	25
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	28

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2023 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2023回答（2023年7月5日公表）		昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表）		
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額		率	集計組合員数	額
300人未満 計	5,272 組合 2,877,053 人	10,560 円	3.58 %	4,556 円 1.51 ポイント	4,944 組合 2,710,296 人	6,004 円	2.07 %
	3,823 組合 362,688 人	8,021 円	3.23 %	3,178 円 1.27 ポイント	3,596 組合 340,095 人	4,843 円	1.96 %
	2,313 組合 96,456 人	6,867 円	2.94 %	2,480 円 1.05 ポイント	2,184 組合 88,939 人	4,387 円	1.89 %
	1,510 組合 266,232 人	8,451 円	3.32 %	3,441 円 1.34 ポイント	1,412 組合 251,156 人	5,010 円	1.98 %
	1,449 組合 2,514,365 人	10,957 円	3.64 %	4,774 円 1.55 ポイント	1,348 組合 2,370,201 人	6,183 円	2.09 %
300人以上 計	978 組合 524,199 人	9,389 円	3.44 %	3,994 円 1.44 ポイント	902 組合 485,271 人	5,395 円	2.00 %
	471 組合 1,990,166 人	11,380 円	3.69 %	4,984 円 1.57 ポイント	446 組合 1,884,930 人	6,396 円	2.12 %

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答（2023年7月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		
300人未満 計	3, 186 組合 2, 320, 523 人	10, 995 円 3. 69 %	5, 983 円 2. 12 %	4, 119 円 1. 49 ポイント	2, 213 組合 1, 938, 910 人	6, 474 円 2. 20 %	1, 864 円 0. 63 %		
	2, 019 組合 238, 848 人	9, 169 円 3. 57 %	4, 982 円 1. 96 %	3, 210 円 1. 24 ポイント	1, 376 組合 167, 398 人	5, 769 円 2. 26 %	1, 772 円 0. 72 %		
	～99人	967 組合 49, 072 人	8, 333 円 3. 36 %	4, 433 円 1. 87 %	2, 636 円 1. 10 ポイント	636 組合 32, 128 人	5, 461 円 2. 24 %	1, 797 円 0. 77 %	
		100～299人	1, 052 組合 189, 776 人	9, 387 円 3. 62 %	5, 124 円 1. 99 %	3, 358 円 1. 28 ポイント	740 組合 135, 270 人	5, 842 円 2. 27 %	1, 766 円 0. 71 %
300人以上 計	1, 167 組合 2, 081, 675 人	11, 222 円 3. 71 %	6, 098 円 2. 14 %	4, 225 円 1. 52 ポイント	837 組合 1, 771, 512 人	6, 546 円 2. 19 %	1, 873 円 0. 62 %		
	300～999人	772 組合 417, 141 人	10, 139 円 3. 68 %	5, 698 円 2. 09 %	3, 919 円 1. 43 ポイント	533 組合 291, 462 人	6, 093 円 2. 25 %	1, 779 円 0. 66 %	
	1, 000人～	395 組合 1, 664, 534 人	11, 502 円 3. 71 %	6, 198 円 2. 16 %	4, 306 円 1. 55 ポイント	304 組合 1, 480, 050 人	6, 637 円 2. 18 %	1, 892 円 0. 61 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年7月5日公表）			引上げ額／率 昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表）		
	集計組合数	引上げ額	改定前水準		集計組合数	引上げ額	改定前水準
	集計組合員数	引上げ率	到達水準		集計組合員数	引上げ率	到達水準
A方式35歳	229 組合	5,164 円	274,319 円	3,074 円	237 組合	2,090 円	278,668 円
	135,749 人	1.88 %	279,483 円	1.13 ポイント	145,952 人	0.75 %	280,761 円
A方式30歳	220 組合	4,162 円	243,876 円	2,626 円	234 組合	1,536 円	245,899 円
	148,731 人	1.71 %	248,038 円	1.09 ポイント	160,243 人	0.62 %	247,436 円
B方式35歳	179 組合	9,784 円	264,178 円	3,233 円	193 組合	6,551 円	265,710 円
	99,855 人	3.70 %	273,828 円	1.23 ポイント	104,745 人	2.47 %	272,261 円
B方式30歳	143 組合	11,619 円	231,659 円	2,783 円	162 組合	8,836 円	233,165 円
	56,190 人	5.02 %	243,278 円	1.23 ポイント	66,055 人	3.79 %	242,088 円
C方式35歳	151 組合		289,537 円		110 組合		286,815 円
	324,558 人		299,058 円		161,932 人		290,341 円
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円
	0 人		0 円		0 人		0 円

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答（2023年7月5日公表）			昨対比	2022回答（2022年7月5日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）
単純平均	377 組合	39.74 円	1,091.78 円	18.37 円	337 組合	21.37 円	1,057.31 円
加重平均	808,108 人	52.78 円	1,095.67 円	29.35 円	754,004 人	23.43 円	1,047.00 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
単純平均	136 組合	6,647 円	3.09 %	2,919 円	100 組合	3,728 円	1.75 %
加重平均	29,553 人	6,828 円	3.18 %	2,831 円	27,425 人	3,997 円	1.85 %

④企業内最低賃金協定（組合数による単純平均）

	2023回答（2023年7月5日公表）				2022回答（2022年7月5日公表）	
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		闘争前協約なし	
基幹的労働者	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	回答額
18歳月額	165,666 円	213 組合	172,339 円	10 組合	172,650 円	172,650 円
時間額	1,031 円	51 組合	1,068 円	3 組合	967 円	967 円
基幹的労働者以外	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	回答額
18歳月額	165,588 円	657 組合	170,937 円	42 組合	175,470 円	175,470 円
時間額	972 円	167 組合	1,000 円	18 組合	936 円	936 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金（組合員数による加重平均）

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

	2023回答（2023年7月5日公表）			昨対比	2022回答（2022年7月5日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	回答
フルタイム組合員 一時金	2,213 組合	4.87 月	0.00 月	0.00 月	2,018 組合	4.87 月	4.87 月
	1,960,479 人	1,588,396 円	28,351 円	28,351 円	1,237 組合	1,560,045 円	1,560,045 円
	1,127,836 人	2.34 月	0.01 月	0.01 月	1,080,221 人	2.33 月	2.33 月
	2,675 組合	717,421 円	9,102 円	9,102 円	2,509 組合	708,319 円	708,319 円
短時間労働者 一時金	2,777,471 人	1.43 月	0.61 月	0.61 月	1,820,757 人	0.82 月	0.82 月
	2,009 組合	103,399 円	29,651 円	29,651 円	1,862 組合	73,748 円	73,748 円
	1,175,981 人	0.53 月	0.12 月	0.12 月	1,030,274 人	0.41 月	0.41 月
	44 組合	57,179 円	5,986 円	5,986 円	46 組合	51,193 円	51,193 円
契約社員 一時金	49 組合	2.25 月	0.09 月	0.09 月	86,416 人	2.16 月	2.16 月
	103,429 人	234,920 円	▲ 124,358 円	▲ 124,358 円	20 組合	359,278 円	359,278 円
	38 組合	1.24 月	▲ 0.96 月	▲ 0.96 月	4,404 人	2.20 月	2.20 月
	5,219 人	249,309 円	18,918 円	18,918 円	49 組合	230,391 円	230,391 円



回 答 集 計

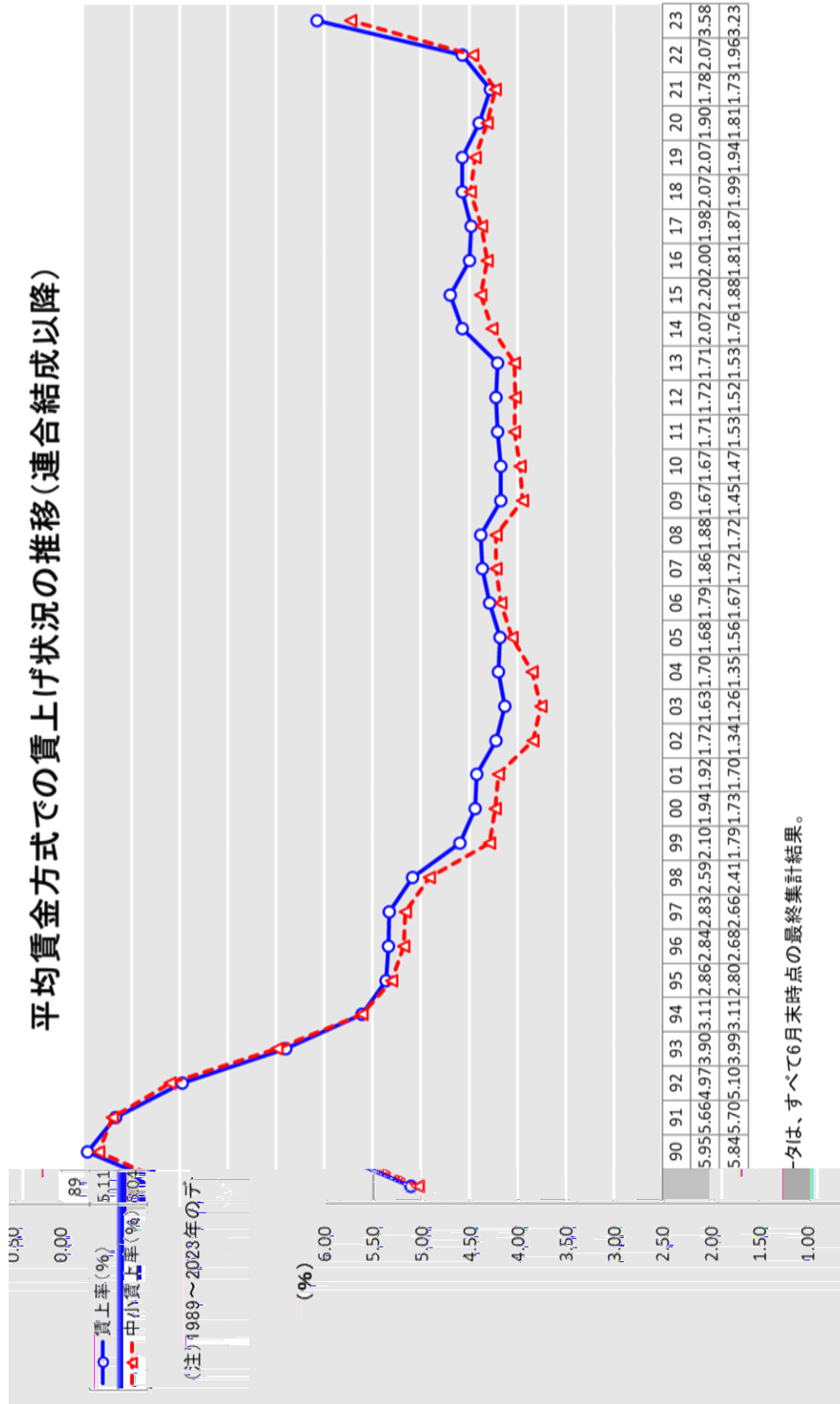
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2023回答 (2023年7月5日公表)		2022回答 (2022年7月5日公表)	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,848 組合		7,863 組合	
要求を提出 (資金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 求		6,626 組合	84.4 %	6,596 組合	83.9 %
		5,613 組合	71.5 %	5,361 組合	68.2 %
	要求検討中・要求状況不明	1,222 組合	15.6 %	1,267 組合	16.1 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)		5,613 組合		5,361 組合	
妥 結 済	ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	245 組合	4.4 %	143 組合	2.7 %
	先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	922 組合	16.4 %	857 組合	16.0 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	864 組合	15.4 %	828 組合	15.4 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2023:3/25-31・2022:3/26-31)	979 組合	17.4 %	768 組合	14.3 %
	4月中	1,218 組合	21.7 %	1,219 組合	22.7 %
	5月中	994 組合	17.7 %	1,019 組合	19.0 %
	6月中	186 組合	3.3 %	160 組合	3.0 %
	確認中	55 組合	1.0 %	77 組合	1.4 %
	小計	5,463 組合	97.3 %	5,071 組合	94.5 %
	未妥結 小計	150 組合	2.7 %	290 組合	5.4 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)		5,463 組合		5,071 組合	
賃金改善分獲得		2,909 組合	53.2 %	2,021 組合	39.9 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)		333 組合	6.1 %	987 組合	19.5 %
定昇相当分確保未達成		6 組合	0.1 %	23 組合	0.5 %
確認中		2,215 組合	40.5 %	2,040 組合	40.2 %



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2023要求		2023回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,438	63,626	1,362	59,752	76	3,874	39.94	13.81	243,628	11,208	4.65	7,556	3.11	4,863	2.02	2,693	1.09
	100～299	1,069	188,805	1,002	178,858	67	9,947	38.93	14.24	258,813	11,831	4.60	8,824	3.42	5,293	2.06	3,531	1.36
	300未満計	2,507	252,431	2,364	238,610	143	13,821	39.17	14.14	255,162	11,668	4.61	8,494	3.34	5,181	2.05	3,313	1.29
	300～999	619	327,628	579	308,904	40	18,724	39.03	15.04	277,653	12,366	4.47	10,128	3.64	5,761	2.09	4,367	1.55
	1,000～	286	1,022,487	261	903,106	25	119,381	39.31	15.90	316,830	13,848	4.36	13,196	4.14	7,281	2.33	5,915	1.81
	計	3,412	1,602,546	3,204	1,450,620	208	151,926	39.23	15.48	299,620	13,209	4.42	11,819	3.92	6,597	2.23	5,222	1.69
商業流通	～99	77	3,386	70	3,242	7	144	43.63	15.02	263,062	12,698	5.07	5,979	2.35	3,887	1.51	2,092	0.84
	100～299	120	21,967	111	20,876	9	1,091	42.05	15.38	263,467	14,259	5.49	7,936	3.07	4,816	1.88	3,120	1.19
	300未満計	197	25,353	181	24,118	16	1,235	42.22	15.34	263,414	14,050	5.44	7,673	2.98	4,690	1.83	2,983	1.15
	300～999	135	75,961	128	71,166	7	4,795	39.61	13.91	270,581	14,029	5.27	9,385	3.52	5,074	1.90	4,311	1.62
	1,000～	75	227,663	75	222,394	0	5,269	39.61	13.13	297,724	14,277	4.87	10,672	3.61	6,587	2.27	4,085	1.34
	計	407	328,977	384	317,678	23	11,299	39.76	13.42	288,886	14,202	5.01	10,146	3.54	6,105	2.15	4,041	1.39
交通運輸	～99	397	14,449	389	13,357	8	1,092	47.01	13.60	206,603	12,081	5.57	3,846	1.97	2,242	1.11	1,604	0.86
	100～299	126	21,023	122	20,361	4	662	45.19	13.95	222,039	11,822	4.78	4,766	2.35	2,382	1.17	2,384	1.18
	300未満計	523	35,472	511	33,718	12	1,754	45.93	13.81	215,853	11,949	5.12	4,360	2.19	2,326	1.15	2,034	1.04
	300～999	97	54,392	77	41,315	20	13,077	42.72	13.19	242,732	9,909	3.87	5,555	2.29	3,525	1.54	2,030	0.75
	1,000～	43	252,702	46	239,213	▲ 3	13,489	42.27	14.80	292,663	12,158	4.18	7,488	2.57	6,156	2.13	1,332	0.44
	計	663	342,566	634	314,246	29	28,320	42.58	14.51	281,901	11,857	4.20	6,813	2.50	5,434	2.00	1,379	0.50
サービス・ホテル	～99	56	2,247	30	1,296	26	951	38.74	13.46	235,936	9,445	4.04	7,258	3.33	4,146	1.81	3,112	1.52
	100～299	20	3,426	16	2,451	4	975	34.89	10.48	224,298	9,901	5.84	9,441	4.01	5,257	2.08	4,184	1.93
	300未満計	76	5,673	46	3,747	30	1,926	36.75	11.99	227,339	9,784	5.38	8,820	3.84	4,875	2.01	3,945	1.83
	300～999	10	4,366	7	4,063	3	303	38.16	13.57	268,736	8,879	2.75	7,822	2.22	3,882	1.50	3,940	0.72
	1,000～	10	262,782	3	241,267	7	21,515	40.83	16.71	294,514	12,720	4.31	8,805	2.97	3,826	1.33	4,979	1.64
	計	96	272,821	56	249,077	40	23,744	40.77	16.64	293,434	12,643	4.31	8,792	2.97	3,842	1.34	4,950	1.63
情報・出版	～99	9	323	6	315	3	8	39.24	13.66	234,000	14,439	6.30	7,042	2.87	4,598	1.88	2,444	0.99
	100～299	9	1,642	5	775	4	867	36.50	10.31	240,960	10,754	6.26	11,400	7.99	5,760	1.76	5,640	6.23
	300未満計	18	1,965	11	1,090	7	875	36.59	10.48	240,902	11,125	6.26	10,331	6.60	5,260	1.82	5,071	4.78
	300～999	16	7,957	17	9,105	▲ 1	▲ 1,148	37.95	13.03	282,466	12,821	4.85	6,236	2.53	5,644	1.95	592	0.58
	1,000～	9	125,083	9	154,966	0	▲ 29,883	37.30	9.50	311,729	10,000		5,000		5,000		0	
	計	43	135,005	37	165,161	6	▲ 30,156	37.63	12.02	284,373	11,077	4.95	5,864	2.85	5,287	1.94	577	0.91
金融・保険	～99	3	163	2	90	1	73	43.00	12.00	240,000	10,500	4.38	9,000	3.75	20,000	9.09	▲ 11,000	▲ 5.34
	100～299	5	1,124	4	907	1	217	34.62	11.44	276,807	10,020	3.65	9,020	3.28	5,681	2.13	3,339	1.15
	300未満計	8	1,287	6	997	2	290	34.69	11.44	276,515	10,023	3.66	9,020	3.28	5,807	2.19	3,213	1.09
	300～999	7	3,423	2	1,124	5	2,299	34.77	11.63	289,506	11,654	4.06	8,903	3.12	4,656	1.75	4,247	1.37
	1,000～	1	1,864	1	1,904	0	▲ 40	33.90	11.70	303,853	12,992	4.28	9,992	3.29	4,940	1.70	5,052	1.59
	計	16	6,574	9	4,025	7	2,549	34.50	11.62	291,379	11,755	4.05	9,240	3.20	5,060	1.83	4,180	1.37
その他	～99	333	12,262	325	10,887	8	1,375	40.26	12.36	245,087	11,316	4.82	6,913	2.82	4,431	1.81	2,482	1.01
	100～299	161	28,245	152	26,928	9	1,317	41.03	12.77	264,897	12,567	4.75	8,557	3.15	5,161	1.93	3,396	1.22
	300未満計	494	40,507	477	37,815	17	2,692	40.81	12.66	258,966	12,192	4.77	8,054	3.06	4,947	1.89	3,107	1.17
	300～999	94	50,472	92	49,594	2	878	40.94	11.96	274,836	13,198	4.82	8,523	3.07	5,279	1.90	3,244	1.17
	1,000～	47	97,585	51	122,080	▲ 4	▲ 24,495	38.74	13.13	298,773	14,143	4.78	10,198	3.45	5,748	2.01	4,450	1.44
	計	635	188,564	620	209,489	15	▲ 20,925	39.72	12.73	284,141	13,462	4.79	9,307	3.26	5,505	1.97	3,802	1.29
計	～99	2,313	96,456	2,184	88,939	129	7,517	40.80	13.63	242,087	11,371	4.75	6,867	2.94	4,387	1.89	2,480	1.05
	100～299	1,510	266,232	1,412	251,156	98	15,076	39.61	14.11	258,362	12,097	4.72	8,451	3.32	5,010	1.98	3,441	1.34
	300未満計	3,823	362,688	3,596	340,095	227	22,593	39.90	14.00	254,387	11,902	4.73	8,021	3.23	4,843	1.96	3,178	1.27
	300～999	978	524,199	902	485,271	76	38,928	39.54	14.37	274,501	12,561	4.60	9,389	3.44	5,395	2.00	3,994	1.44
	1,000～	471	1,990,166	446	1,884,930	25	105,236	39.90	15.41	307,700	13,559	4.43	11,380	3.69	6,396	2.12	4,984	1.57
	300以上計	1,449	2,514,365	1,348	2,370,201	101	144,164	39.83	15.20	300,643	13,351	4.46	10,957	3.64	6,183	2.09	4,774	1.55
	計	5,272	2,877,053	4,944	2,710,296	328	166,757	39.83	15.06	294,955	13,163	4.49	10,560	3.58	6,004	2.07	4,556	1.51

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2023要求		2023回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,438	63,626	1,362	59,752	76	3,874	40.72	14.11	241,984	11,149	4.68	7,270	3.03	4,698	1.95	2,572	1.08
	100～299	1,069	188,805	1,002	178,858	67	9,947	38.94	14.19	256,953	11,773	4.61	8,702	3.39	5,250	2.06	3,452	1.33
	300未満計	2,507	252,431	2,364	238,610	143	13,821	39.89	14.15	248,674	11,410	4.65	7,868	3.19	4,927	2.00	2,941	1.19
	300～999	619	327,628	579	308,904	40	18,724	39.08	15.03	276,448	12,394	4.50	10,005	3.61	5,713	2.09	4,292	1.52
	1,000～	286	1,022,487	261	903,106	25	119,381	39.17	15.35	306,155	13,369	4.37	12,186	3.97	6,704	2.19	5,482	1.78
	計	3,412	1,602,546	3,204	1,450,620	208	151,926	39.65	14.45	259,201	11,737	4.60	8,569	3.33	5,197	2.03	3,372	1.30
商業流通	～99	77	3,386	70	3,242	7	144	43.48	14.48	260,037	12,881	5.13	6,411	2.46	3,949	1.56	2,462	0.90
	100～299	120	21,967	111	20,876	9	1,091	41.92	15.14	262,349	14,343	5.55	7,818	3.05	4,760	1.86	3,058	1.19
	300未満計	197	25,353	181	24,118	16	1,235	42.44	14.92	261,484	13,775	5.40	7,269	2.83	4,444	1.74	2,825	1.09
	300～999	135	75,961	128	71,166	7	4,795	39.71	14.16	270,356	13,895	5.23	9,076	3.42	5,006	1.88	4,070	1.54
	1,000～	75	227,663	75	222,394	0	5,269	39.53	13.89	296,015	13,524	4.64	9,730	3.31	6,319	2.19	3,411	1.12
	計	407	328,977	384	317,678	23	11,299	40.79	14.41	271,026	13,769	5.19	8,327	3.12	4,999	1.88	3,328	1.24
交通運輸	～99	397	14,449	389	13,357	8	1,092	47.97	14.04	203,867	12,306	5.87	3,775	1.95	2,182	1.06	1,593	0.89
	100～299	126	21,023	122	20,361	4	662	45.38	14.04	219,116	11,988	4.92	4,753	2.33	2,366	1.14	2,387	1.19
	300未満計	523	35,472	511	33,718	12	1,754	47.29	14.04	207,617	12,248	5.65	3,984	2.04	2,224	1.09	1,760	0.95
	300～999	97	54,392	77	41,315	20	13,077	43.67	13.39	239,592	10,043	3.88	5,419	2.22	3,235	1.42	2,184	0.80
	1,000～	43	252,702	46	239,213	▲ 3	13,489	43.30	15.91	266,791	10,687	4.08	5,716	2.09	4,374	1.60	1,342	0.49
	計	663	342,566	634	314,246	29	28,320	46.22	14.09	217,729	11,941	5.22	4,249	2.08	2,502	1.21	1,747	0.87
サービス・ホテル	～99	56	2,247	30	1,296	26	951	40.27	13.09	242,069	9,930	4.09	6,786	3.12	3,825	1.71	2,961	1.41
	100～299	20	3,426	16	2,451	4	975	35.26	10.86	224,291	9,931	6.27	9,617	4.01	5,259	2.06	4,358	1.95
	300未満計	76	5,673	46	3,747	30	1,926	39.24	12.69	235,342	9,930	4.89	7,749	3.45	4,350	1.86	3,399	1.59
	300～999	10	4,366	7	4,063	3	303	36.44	11.18	259,218	8,202	2.60	7,108	2.05	3,651	1.42	3,457	0.63
	1,000～	10	262,782	3	241,267	7	21,515	38.77	12.85	272,011	9,998	3.66	8,838	3.07	4,383	1.66	4,455	1.41
	計	96	272,821	56	249,077	40	23,744	38.89	12.60	244,154	9,757	4.49	7,764	3.24	4,256	1.78	3,508	1.46
情報・出版	～99	9	323	6	315	3	8	36.75	11.95	234,000	11,453	6.30	6,594	3.51	3,989	1.79	2,605	1.72
	100～299	9	1,642	5	775	4	867	36.33	9.96	242,446	11,135	5.80	12,319	7.59	6,164	1.76	6,155	5.83
	300未満計	18	1,965	11	1,090	7	875	36.42	10.53	241,239	11,271	5.97	8,676	5.55	4,714	1.78	3,962	3.77
	300～999	16	7,957	17	9,105	▲ 1	▲ 1,148	37.51	12.64	279,296	12,972	5.02	5,531	2.38	5,634	1.97	▲ 103	0.41
	1,000～	9	125,083	9	154,966	0	▲ 29,883	37.30	9.50	311,729	10,000		5,000		5,000		0	
	計	43	135,005	37	165,161	6	▲ 30,156	37.05	11.75	266,298	12,042	5.31	7,079	3.44	5,272	1.92	1,807	1.52
金融・保険	～99	3	163	2	90	1	73	43.00	12.00	240,000	10,500	4.38	9,000	3.75	20,000	9.09	▲ 11,000	▲ 5.34
	100～299	5	1,124	4	907	1	217	34.42	11.22	276,127	10,409	3.80	9,229	3.36	6,022	2.28	3,207	1.08
	300未満計	8	1,287	6	997	2	290	35.85	11.35	270,106	10,424	3.90	9,191	3.42	8,817	3.64	374	▲ 0.22
	300～999	7	3,423	2	1,124	5	2,299	34.66	11.49	291,231	11,481	3.97	9,116	3.17	4,545	1.71	4,571	1.46
	1,000～	1	1,864	1	1,904	0	▲ 40	33.90	11.70	303,853	12,992	4.28	9,992	3.29	4,940	1.70	5,052	1.59
	計	16	6,574	9	4,025	7	2,549	35.12	11.44	283,079	11,136	3.96	9,211	3.29	7,265	2.92	1,946	0.37
その他	～99	333	12,262	325	10,887	8	1,375	41.86	13.18	241,006	11,578	5.01	6,327	2.69	4,092	1.76	2,235	0.93
	100～299	161	28,245	152	26,928	9	1,317	41.10	12.87	262,440	12,454	4.78	8,360	3.13	5,027	1.90	3,333	1.23
	300未満計	494	40,507	477	37,815	17	2,692	41.58	13.07	248,277	11,863	4.93	6,970	2.84	4,378	1.81	2,592	1.03
	300～999	94	50,472	92	49,594	2	878	40.89	11.95	274,076	13,236	4.83	8,919	3.22	5,386	1.94	3,533	1.28
	1,000～	47	97,585	51	122,080	▲ 4	▲ 24,495	39.20	12.85	294,514	14,166	4.87	10,577	3.63	5,991	2.07	4,586	1.56
	計	635	188,564	620	209,489	15	▲ 20,925	41.23	12.85	256,044	12,240	4.91	7,501	2.96	4,651	1.85	2,850	1.11
計	～99	2,313	96,456	2,184	88,939	129	7,517	41.80	13.96	239,543	11,427	4.83	6,497	2.85	4,143	1.82	2,354	1.03
	100～299	1,510	266,232	1,412	251,156	98	15,076	39.64	14.07	256,443	12,057	4.75	8,322	3.29	4,949	1.97	3,373	1.32
	300未満計	3,823	362,688	3,596	340,095	227	22,593	40.84	14.01	246,827	11,674	4.80	7,205	3.04	4,454	1.89	2,751	1.15
	300～999	978	524,199	902	485,271	76	38,928	39.62	14.40	273,579	12,549	4.61	9,280	3.41	5,340	1.99	3,940	1.42
	1,000～	471	1,990,166	446	1,884,930	25	105,236	39.51	14.84	300,693	13,291	4.45	11,047	3.68	6,268	2.11	4,779	1.57
	300以上計	1,449	2,514,365	1,348	2,370,201	101	144,164	39.58	14.55	282,466	12,788	4.56	9,844	3.50	5,647	2.03	4,197	1.47
	計	5,272	2,877,053	4,944	2,710,296	328	166,757	40.44	14.18	257,476	11,970	4.73	7,888	3.17	4,766	1.93	3,122	1.24

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157
計	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	10	6,336	255,440	259,790	4,350	260,391	4,952
全電線	6	4,684	284,593	291,926	7,333	290,093	5,500

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
その他	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
計	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
インフラ・公益	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
その他	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964
計	211	124,374	274,820	285,138	10,308	279,967	5,147

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
交通・運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
その他	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
J R 連合	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
日建協	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	198	82,709	261,808	272,035	10,226	266,616	4,808
交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
その他	29	34,784	357,883	365,939	7,987	365,781	7,897
計	～99	80	246,211	257,560	11,349	250,177	3,967
	100～299	72	263,313	272,466	9,152	268,482	5,169
	300～999	48	293,975	304,006	9,989	300,544	6,569
	1000～	29	346,652	354,310	7,658	352,778	6,126
		229	274,319	284,234	9,906	279,483	5,164

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	198	82,709	261,808	272,035	10,226	266,616	4,808
インフラ・公益	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
交通・運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
その他	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
基幹労連	10	6,336	255,440	259,790	4,350	260,391	4,952
電力総連	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
J R連合	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
全電線	6	4,684	284,593	291,926	7,333	290,093	5,500
日建協	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	1	232	238,200	241,200	3,000	241,200	3,000
交通運輸	1	82	354,000	364,000	10,000	359,000	5,000
情報・出版	2	657	221,017	224,017	3,000	224,017	3,000
金融・保険	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918
その他	29	76,150	273,314	276,993	3,679	274,804	1,490
計	～99	10	279,859	285,154	5,295	281,359	1,500
	100～299	6	275,678	280,616	4,938	278,762	3,085
	300～999	10	259,101	263,564	4,463	261,101	2,000
	1000～	13	296,309	299,317	3,008	297,478	1,169
		39	279,376	283,641	4,264	281,138	1,762

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918
インフラ・公益	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733
労済労連	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
金融・保険	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0
計	181	70,353	236,227	246,372	10,145	240,906	4,679

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
流通・サービス・金融	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
労済労連	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	181	70,442	235,815	245,925	10,109	240,511	4,695
交通運輸	1	82	354,000	364,000	10,000	359,000	5,000
情報・出版	2	657	221,017	224,017	3,000	224,017	3,000
金融・保険	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644
その他	29	76,150	273,314	276,993	3,679	274,804	1,490
計	～99	84	231,463	241,958	10,495	234,975	3,511
	100～299	69	238,485	247,021	8,536	242,765	4,280
	300～999	40	253,838	262,994	9,156	259,349	5,511
	1000～	27	281,514	287,652	6,138	285,397	3,883
	220	148,731	243,876	252,979	9,102	248,038	4,162

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
流通・サービス・金融	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644
インフラ・公益	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
電力総連	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733
労済労連	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金融・保険	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267
計	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
全労金	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	71	189,224	303,452	310,604	7,152	310,164	6,712
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000
計	72	189,796	303,057	310,207	7,150	309,774	6,716

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	71	189,224	303,452	310,604	7,152	310,164	6,712
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	71	189,224	303,452	310,604	7,152	310,164	6,712
運輸労連	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000

【その他計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	71	189,224	303,452	310,604	7,152	310,164	6,712
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000
金融・保険	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267
計	～99	4	281,688	289,688	8,000	288,938	7,250
	100～299	13	292,805	299,959	7,154	299,099	6,295
	300～999	26	291,636	298,530	6,895	297,844	6,208
	1000～	30	316,852	323,979	7,127	324,005	7,153
		73	301,662	308,759	7,097	308,331	6,669

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	71	189,224	303,452	310,604	7,152	310,164	6,712
流通・サービス・金融	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	71	189,224	303,452	310,604	7,152	310,164	6,712
運輸労連	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000
全労金	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
製造業	34	41,160	285,647	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
計	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
化学・食品・製造等	34	41,160	285,647	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				294,280	8,633	292,336	7,393

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
ゴム連合	34	41,160	285,647	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				294,280	8,633	292,336	7,393

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
製造業	1	69	239,500	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	1	78	288,100	302,600	14,500	292,600	4,500
計	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
インフラ・公益	2	147	263,800	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				278,235	14,435	270,840	7,040

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
電力総連	2	147	263,800	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				278,235	14,435	270,840	7,040

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
製造業	143	58,548	259,078	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
計	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
金属	143	58,548	259,078	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				274,730	15,652	269,469	10,391

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
J A M	143	58,548	259,078	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				274,730	15,652	269,469	10,391

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
製造業	178	99,777	264,043	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	1	78	288,100	302,600	14,500	292,600	4,500
計	～99	67	3,502	247,429	261,902	14,472	255,621
	100～299	61	10,311	262,447	276,176	13,729	272,449
	300～999	29	16,434	276,053	292,013	15,961	287,516
	1000～	22	69,608	304,330	317,539	13,209	315,058
	179	99,855	264,178	278,483	14,305	273,828	9,784

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
金属	143	58,548	259,078	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393
インフラ・公益	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391
電力総連	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040
ゴム連合	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
計	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
計	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
その他	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
計	～99	63	3,335	224,207	240,008	15,801	233,344
	100～299	46	7,454	227,477	243,211	15,734	239,490
	300～999	21	11,245	244,415	263,334	18,919	258,973
	1000～	13	34,156	261,964	280,567	18,604	279,472
	143	56,190	231,659	248,151	16,492	243,278	11,619

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
インフラ・公益	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前	2023要求		2023回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
電力総連	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)		
			改定前 賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃金水準
製造業	151	324,558	289,537	299,525	299,058

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)		
			改定前 賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃金水準
金属	151	324,558	289,537	299,525	299,058

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)		
			改定前 賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃金水準
自動車総連	151	324,558	289,537	299,525	299,058

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)		
			改定前 賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃金水準
製造業	151	324,558	289,537	299,525	299,058
計	～99	17	1,026	266,880	275,845
	100～299	41	8,252	270,085	280,683
	300～999	43	24,416	287,529	299,483
	1000～	50	290,864	314,918	323,062
	151	324,558	289,537	299,525	299,058

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)		
			改定前 賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃金水準
金属	151	324,558	289,537	299,525	299,058

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)		
			改定前 賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	賃金水準
自動車総連	151	324,558	289,537	299,525	299,058

2023春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

※ 定年後に有期・短時間・契約等の雇用形態で再雇用されている方を除く

2023/7/5

【時給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)					1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
								平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2023回答 計	464	475	959,994	377	387	808,108	1,054.22	1,117.39	63.44	1,095.67	52.78	1,068.54	1,129.60	60.65	1,091.78	39.74
2022回答(7/5公表)	436	453	936,995	337	354	754,004	1,023.74	1,063.42	39.66	1,047.00	23.43	1,054.58	1,094.72	39.90	1,057.31	21.37

職種別	要求集計職種		回答・妥結 集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)					
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	9	740	7	702	1,167.21	1,227.42	58.99	1,191.94	24.73	1,115.86	1,178.71	58.89	1,146.29	30.43
一般事務	11	222	7	152	1,116.88	1,169.78	34.44	1,164.76	15.32	1,091.71	1,144.00	47.82	1,128.57	29.71
販売・サービス	300	731,768	267	632,682	1,027.08	1,090.10	62.57	1,083.06	52.94	1,018.13	1,075.90	57.34	1,058.85	38.65
運転・運送	2	138			920.00	1,001.59	56.38			920.00	1,000.00	50.00		
その他	153	227,126	106	174,572	1,143.51	1,207.23	66.32	1,140.90	52.34	1,164.24	1,232.78	68.30	1,168.69	43.75

共同連絡会議	要求集計組合				回答・妥結 集計組合	組合員1人あたり平均(加重平均)						1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数		人員	組合数		人員	要求ベース		要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
							平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅		
金属																	
化学・食品・製造等	43		10,855	31		9,479	1,126.30	1,195.68	68.60	1,137.39	44.46	1,080.38	1,141.26	60.63	1,120.07	36.84	
流通・サービス・金融	400		883,913	332		792,125	1,052.76	1,115.87	63.63	1,094.33	52.84	1,065.75	1,126.89	60.64	1,084.49	39.61	
インフラ・公益	4		58,634	1		99	1,047.15	1,066.90	59.42	1,140.00	10.00	1,061.00	1,093.50	30.00	1,140.00	10.00	
交通・運輸	2		138				920.00	1,001.59	56.38			920.00	1,000.00	50.00			
その他	15		6,454	13		6,405	1,138.33	1,204.98	66.48	1,198.99	58.72	1,113.07	1,183.73	70.56	1,185.00	54.42	

【月給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)									1組合あたり平均(単純平均)								
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求				回答・妥結				要求ベース	要求				回答・妥結			
								計	定昇 相当分	引上幅	賃上率 (参考)	計	定昇 相当分	引上幅	賃上率 (参考)		計	定昇 相当分	引上幅	賃上率 (参考)				
2023回答 計	214	248	39,573	136	155	29,553	213,154	10,369	2,789	7,843	4.86	6,828	2,778	4,996	3.18	212,260	10,386	2,793	7,446	4.89	6,647	2,915	4,621	3.09
2022回答(7/5公表)	187	218	65,795	100	116	27,425	216,457	6,190	3,291	4,977	2.86	3,997	3,206	1,702	1.85	213,459	6,437	2,871	4,333	3.02	3,728	2,849	1,627	1.75

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)										1職種あたり平均(単純平均)							
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求				回答・妥結				要求ベース	要求				回答・妥結			
						計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)		計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)				
生産業務	13	2,622	3	578	186,836	9,844	752	9,031	5.27	7,348	1,515	5,834	3.81	196,871	11,084	1,684	8,558	5.63	9,439	2,772	6,667	4.34
一般事務	11	381	2	152	204,695	10,543	1,543	9,021	5.15	8,005	1,715	6,289	4.01	198,054	10,615	1,615	9,400	5.36	11,230	3,230	8,000	4.79
販売・サービス	171	30,285	119	24,072	216,063	10,317	3,024	7,713	4.78	6,810	2,917	4,727	3.16	213,988	9,918	2,774	7,385	4.64	6,035	2,774	3,932	2.79
運転・運送	2	51			182,007	9,000		9,392	4.94					182,834	9,000		9,500	4.92				
その他	51	6,234	31	4,751	211,258	10,760	2,131	7,769	5.09	6,819	2,147	6,207	3.22	214,934	11,998	3,667	6,532	5.58	8,428	3,678	6,943	4.01

共同連絡会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)								1組合あたり平均(単純平均)										
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	要求				回答・妥結				要求ベース	要求				回答・妥結						
						計	定昇 相当分	引上幅	賃上率 (参考)	計	定昇 相当分	引上幅	賃上率 (参考)		計	定昇 相当分	引上幅	引上率 (参考)	計	定昇 相当分	引上幅	引上率 (参考)			
金属																									
化学・食品・製造等	30		4,688	14		2,165	190,718	9,451	927	9,048	4.96	4,910	1,701	6,234	2.55	197,652	10,512	1,791	9,052	5.32	7,764	3,311	8,157	3.82	
流通・サービス・金融	162		30,759	116		25,935	215,858	10,474	2,966	7,705	4.85	6,975	2,870	4,929	3.23	216,124	10,316	2,912	7,454	4.77	6,517	2,884	4,367	3.01	
インフラ・公益	15		2,617							7,365									4,333						
交通・運輸																									
その他	7		1,509	6		1,453	224,778	10,272	1,875	8,452	4.57	7,058	1,874	5,220	3.09	201,334	11,378	3,049	5,225	5.65	6,336	3,048	3,956	2.99	

A：基幹的労働者の定義を定めている場合の基幹的労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	165,608	286	172,486	210	172,274	21	168,953	10	172,650
金融・保険	176,050	1	176,050	1	176,050				
その他	168,450	2	177,350	2	177,350				
計	165,666	289	172,534	213	172,339	21	168,953	10	172,650

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
電機連合	166,724	96	173,199	86	173,073	2	172,500	2	172,500
J A M	165,394	91	171,662	59	171,422	12	168,771	3	173,667
基幹労連	165,798	63	173,423	60	172,766	6	166,000	4	171,375
電力総連	168,450	2	177,350	2	177,350				
フード連合	150,000	1	154,500						
全電線	164,953	29	174,114						
セラミックス連合	154,917	6	160,733	5	162,680	1	167,000	1	175,000
労済労連	176,050	1	176,050	1	176,050				

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	1,027	74	1,088	44	1,066	8	1,065	3	967
金融・保険	1,069	7	1,111	7	1,078	1			
計	1,031	81	1,090	51	1,068	9	1,065	3	967

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
J A M	1,015	54	1,069	31	1,041	5	1,045	3	967
J E C連合	1,061	19	1,152	13	1,124	3	1,115		
フード連合	1,075	1	1,075						
労済労連	1,069	7	1,111	7	1,078	1			

B：A以外の労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	164,044	506	169,689	491	168,790	30	169,872	21	168,463
商業流通	171,742	118	181,225	116	178,407	12	187,046	11	183,320
その他	166,105	68	182,479	50	174,686	13	185,477	10	181,550
計	165,588	692	172,999	657	170,937	55	177,308	42	175,470

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U Aゼンセン	169,481	201	181,073	177	177,097	33	182,468	23	180,650
自動車総連	164,099	475	169,621	468	168,721	19	170,183	19	169,200
J A M	159,579	15	167,710	11	166,053	3	165,667		
電力総連	161,000	1	173,000	1	171,500				

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	990	122	1,044	67	1,027	8	1,059	1	1,000
商業流通	943	57	988	55	961	14	935	13	916
サービス・ホテル	1,071	2	1,186	1	1,100	4	1,064		
その他	927	45	1,014	24	952	5	998	4	985
計	972	246	1,031	167	1,000	32	994	18	936

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U Aゼンセン	937	102	1,000	79	959	19	951	17	932
自動車総連	999	27	1,054	5	1,018				
J A M	994	90	1,045	58	1,029	8	1,059	1	1,000
フード連合	820	1	860						
サービス連合	1,071	2	1,186	1	1,100	4	1,064		
セラミックス連合	949	4	998	4	1,003				
全労金	1,038	14	1,086	14	1,073				
労済労連	1,058	6	1,113	6	1,068				

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,605	1,240,080	5.42	5.23	5.19	4.91	4.51	4.42
商業流通	93	110,105	4.27	3.86	3.88	4.17	3.59	3.64
交通運輸	212	184,944	4.94	4.08	4.04	4.88	3.46	3.39
サービス・ホテル	44	264,035	4.45	4.28	4.24	3.13	2.93	2.11
情報・出版	28	11,175	5.32	5.13	4.98	4.99	4.73	5.03
金融・保険	21	10,517	4.45	4.42	4.47	4.63	4.58	4.62
その他	210	139,623	4.86	4.59	4.49	4.70	4.35	4.31
計	2,213	1,960,479	5.13	4.87	4.87	4.82	4.33	4.29

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	197	167,711	4.48	4.17	4.10	4.46	3.93	3.94
自動車総連	864	737,102	5.43	5.28	5.26	4.84	4.45	4.37
電機連合	66	157,471	5.78	5.48	5.38	5.12	4.95	4.79
J A M	388	153,862	5.30	5.00	4.97	4.97	4.45	4.38
J P労組	1	238,973	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	160	110,590	4.93	4.65	4.61	4.85	4.54	4.50
情報労連	19	5,488	5.07	4.76	4.97	4.53	4.30	4.75
運輸労連	5	28,938	5.02	3.54	3.54	5.20	3.80	3.42
J E C連合	61	37,757	5.86	5.30	5.38	5.50	5.14	5.12
私鉄総連	141	84,558	5.09	4.26	4.13	5.01	3.24	3.24
フード連合	30	19,674	5.45	5.33	4.83	5.34	5.05	4.70
J R連合	6	25,699	4.89	4.16	3.26	4.42	4.10	3.36
航空連合	36	41,651	4.20	4.08	3.34	4.37	4.15	3.78
ゴム連合	34	40,560	5.10	5.09	5.00	4.40	4.33	4.17
交通労連	21	3,553	3.94	3.34	2.93	4.17	3.34	3.28
サービス連合	40	25,434	3.12	3.98	3.24	2.79	2.67	1.93
紙パ連合	40	20,603	4.99	4.54	4.66	4.84	4.32	4.25
全電線	31	23,271	5.05	4.58	4.47	5.03	4.07	4.01
全国ガス	5	1,046	4.70	4.70	4.78	4.88	4.84	4.91
印刷労連	3	301	3.96	3.57	3.29	4.11	2.30	3.61
セラミックス連合	16	6,839	5.67	5.63	6.10	4.82	5.10	5.29
J R総連	1	610	6.00	4.20		6.00	4.20	
メディア労連	11	1,899	5.57	5.56	4.75	5.33	5.15	5.30
全労金	14	6,813	4.58	4.58	4.58	4.58	4.58	4.57
労済労連	7	3,704	4.22	4.12	4.31	4.73	4.57	4.73
日建協	16	16,372	5.21	5.03	5.06	5.09	4.84	5.00

※2022実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	975	752,664	1,727,520	1,654,453	1,630,559	1,423,119	1,282,560	1,217,091
商業流通	81	99,266	1,224,851	1,084,299	1,083,953	1,129,964	976,783	982,142
交通運輸	65	7,960	1,226,712	921,661	909,037	1,110,839	705,824	737,694
サービス・ホテル	3	1,385	1,601,126	1,594,239	1,181,160	1,196,395	1,172,442	1,336,600
情報・出版	22	126,187	1,574,244	1,713,657	1,678,280	1,471,091	1,471,486	1,486,347
その他	198	140,374	1,601,568	1,515,836	1,481,707	1,382,744	1,284,465	1,261,637
計	1,344	1,127,836	1,627,215	1,588,396	1,560,045	1,377,520	1,239,366	1,188,982

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	184	144,625	1,309,267	1,188,569	1,130,682	1,211,196	1,080,623	1,061,172
自動車総連	121	56,308	1,947,441	1,528,860	1,428,971	1,219,482	960,467	908,531
電機連合	62	155,694	1,843,284	1,772,919	1,758,774	1,593,765	1,567,594	1,484,939
J A M	280	129,226	1,686,637	1,594,043	1,553,482	1,400,222	1,271,356	1,217,276
基幹労連	251	250,704	1,800,347	1,712,340	1,763,542	1,477,209	1,386,466	1,278,597
電力総連	153	109,899	1,594,294	1,501,967	1,507,841	1,396,427	1,309,416	1,287,388
情報労連	13	114,167	1,577,651	1,726,321	1,692,645	1,375,830	1,384,486	1,359,931
運輸労連	41	4,305	1,369,921	1,007,287	1,024,005	1,133,741	650,525	690,056
J E C連合	54	26,085	1,757,243	1,724,199	1,716,580	1,578,142	1,487,805	1,517,277
フード連合	30	20,985	1,653,313	1,613,114	1,423,046	1,458,897	1,387,155	1,292,492
ゴム連合	34	40,560	1,546,669	1,542,764	1,514,513	1,228,160	1,211,712	1,148,146
交通労連	13	2,085	957,124	630,297	772,651	947,655	649,969	707,678
紙パ連合	45	20,967	1,364,033	1,275,609	1,319,753	1,223,871	1,061,795	1,098,221
全電線	29	23,232		1,442,684	1,369,627		1,193,474	1,139,641
印刷労連	2	68	915,826	554,853	790,327	936,215	385,000	807,445
セラミックス連合	13	5,144	1,986,036	1,830,758	1,980,993	1,478,871	1,343,018	1,379,962
メディア労連	3	7,410	1,307,599	1,399,864	1,340,000	1,108,667	1,135,333	1,340,000
日建協	16	16,372	2,057,637	2,006,857	2,019,442	1,890,821	1,802,663	1,811,298

※2022実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,992	1,016,988	2.67	2.53	2.56	2.43	2.16	2.10
商業流通	131	155,035	1.92	1.72	1.81	1.93	1.69	1.83
交通運輸	141	132,937	2.56	2.07	1.68	2.29	1.90	1.65
サービス・ホテル	107	279,222	1.60	2.13	2.04	1.45	1.36	0.85
情報・出版	33	12,797	2.86	2.72	2.57	2.75	2.60	2.59
金融・保険	21	10,517	2.28	2.20	2.25	2.29	2.28	2.30
その他	250	169,975	2.42	2.26	2.28	2.42	2.17	2.17
計	2,675	1,777,471	2.53	2.34	2.33	2.37	2.10	2.03

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	394	262,577	2.05	1.95	1.89	2.16	1.86	1.80
自動車総連	792	501,717	2.72	2.61	2.67	2.46	2.19	2.14
電機連合	20	45,972	3.16	2.33	2.51	2.55	2.31	2.40
J A M	724	230,127	2.58	2.43	2.40	2.42	2.14	2.09
J P労組	1	238,973		2.15	2.15		2.15	2.15
電力総連	181	126,937	2.43	2.26	2.32	2.44	2.30	2.27
情報労連	32	5,782	2.83	2.54	2.72	2.91	2.43	2.49
運輸労連	28	29,608	1.93	1.77	1.78	2.14	1.48	1.41
J E C連合	59	27,389	2.93	2.93	2.62	2.70	2.47	2.48
私鉄総連	11	1,558		1.12	1.45		1.37	1.33
フード連合	26	22,302	2.78	2.67	2.61	2.56	2.42	2.21
J R連合	60	47,071	2.60	2.39	1.82	2.38	2.18	1.99
航空連合	41	43,106	1.98	2.02	1.20	1.87	1.96	1.19
ゴム連合	38	41,100	2.54	2.54	2.48	2.16	2.09	1.91
交通労連	10	2,131		1.49	1.39		1.50	1.65
サービス連合	97	38,247	1.52	2.02	1.28	1.40	1.35	0.83
紙バ連合	50	21,622	2.47	2.23	2.32	2.42	2.06	2.11
全電線	1			1.70	1.55		1.70	1.55
印刷労連	11	12,324	2.39	2.39	2.17	2.13	1.90	1.67
セラミックス連合	36	14,535	2.75	2.87	2.86	2.36	2.35	2.15
J R総連	7	18,013	2.93	2.03	1.91	2.84	2.02	1.99
メディア労連	9	1,804	2.99	2.98	2.54	2.83	2.76	2.72
全労金	14	6,813	2.27	2.27	2.27	2.28	2.28	2.27
労済労連	7	3,704	2.50	2.06	2.23	2.50	2.29	2.37
日建協	26	33,951	2.64	2.53	2.63	2.63	2.46	2.52

※2022実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,391	755,825	811,571	773,521	759,647	664,738	594,491	560,006
商業流通	101	127,883	556,024	478,778	499,804	514,374	442,562	466,027
交通運輸	256	110,237	677,418	507,667	508,063	580,586	298,237	298,334
サービス・ホテル	4	1,414	800,563	785,899	61,527	598,198	502,166	131,667
情報・出版	20	15,953	749,063	785,520	720,475	726,413	726,350	713,777
その他	237	164,669	834,954	778,488	766,353	698,032	647,275	633,379
計	2,009	1,175,981	766,931	717,421	708,319	652,702	556,458	528,612

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	372	236,682	595,797	575,264	527,037	568,825	502,206	469,732
自動車総連	124	28,360	350,627	524,301	493,943	423,750	450,134	419,124
電機連合	19	50,590	956,935	675,237	753,083	679,450	659,724	711,176
J A M	553	195,799	799,924	762,382	739,325	664,428	595,412	572,743
基幹労連	251	250,704	900,174	856,170	881,771	738,605	693,233	639,299
電力総連	172	123,762	788,255	731,982	754,474	696,992	659,842	638,200
情報労連	25	5,095	617,446	679,101	760,465	661,766	689,808	653,917
運輸労連	231	106,640	678,667	510,662	520,958	577,574	284,353	287,051
J E C連合	55	24,169	898,704	875,393	876,940	770,823	719,352	757,570
フード連合	25	22,201	847,710	790,400	774,487	715,740	671,916	591,196
ゴム連合	38	41,100	769,569	766,281	749,315	596,768	579,219	521,708
交通労連	13	1,827		294,902	290,529		300,089	343,147
紙バ連合	57	22,218	675,417	623,300	653,161	602,414	506,419	532,783
全電線	1			412,174	243,265		412,174	243,265
印刷労連	11	12,324	677,318	657,048	621,403	562,398	495,504	453,816
セラミックス連合	33	13,041	891,660	899,204	889,549	631,734	618,597	563,576
メディア労連	3	7,410	653,800	746,673	670,000	554,333	584,333	670,000
日建協	26	33,951	1,102,682	1,062,546	1,079,692	984,741	919,061	917,839

※2022実績は昨年同時期実績。

2023春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【短時間労働者】

2023/7/3

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	32	101,996	136,022	104,560	176,821	119,713
その他	14	4,717	80,845	78,285	193,663	174,939
合計	46	106,713	132,980	103,399	182,161	136,521

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	46	106,713	132,980	103,399	182,161	136,521

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	31	63,395	1.76	1.43	1.65	1.17
その他	11	1,235	1.59	1.55	1.61	1.57
合計	42	64,630	1.76	1.43	1.64	1.28

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	42	64,630	1.76	1.43	1.64	1.28

2023春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【短時間労働者】

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
製造業	1	10	384,218	307,374	384,218	307,374
商業流通	41	102,618	60,270	57,400	97,250	67,293
その他	7	801	72,410	25,827	89,000	60,440
合計	49	103,429	60,366	57,179	103,339	71,213

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	49	103,429	60,366	57,179	103,339	71,213

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
製造業	1	10	2.20	1.76	2.20	1.76
商業流通	38	89,257	0.75	0.55	0.86	0.62
その他	5	4,583	0.21	0.15	1.13	0.72
合計	44	93,850	0.71	0.53	0.92	0.66

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	44	93,850	0.71	0.53	0.92	0.66

2023春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【契約社員】

2023/7/3

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	14	2,297	277,223	271,369	430,109	434,553
情報・出版	2	1,099	130,000	130,000	130,000	130,000
その他	5	1,515	428,748	255,769	431,727	366,674
合計	21	4,911	291,021	234,920	401,913	389,386

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	19	3,812	337,444	265,169	430,535	416,690
その他	2	1,099	130,000	130,000	130,000	130,000

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	15	1,283	2.58	2.14	2.69	2.09
交通運輸	1	116	2.50	2.50	2.50	2.50
サービス・ホテル	3	234	2.65	2.64	2.50	2.43
金融・保険	14	2,047	2.50	2.37	2.73	2.56
その他	5	1,539	2.88	2.09	2.76	2.46
合計	38	5,219	2.64	2.25	2.71	2.43

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	35	4,985	2.64	2.23	2.72	2.43
運転・運送	3	234	2.65	2.64	2.50	2.43

2023春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【契約社員】

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
製造業	1	4	486,747	194,699	486,747	194,699
商業流通	22	7,810	252,236	245,526	227,163	203,332
その他	6	341	462,670	336,594	275,792	236,472
合計	29	8,155	262,201	249,309	246,499	209,891

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	29	8,155	262,201	249,309	246,499	209,891

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
製造業	1	4	2.50	1.00	2.50	1.00
商業流通	26	8,639	1.21	1.13	1.24	1.01
交通運輸	1	116	0.50	0.50	0.50	0.50
サービス・ホテル	8	1,939	0.74	1.71	1.06	1.29
金融・保険	14	2,047	1.25	1.17	1.36	1.27
その他	5	306	2.91	2.12	1.57	1.40
合計	55	13,051	1.25	1.24	1.32	1.18

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	47	11,112	1.26	1.16	1.34	1.17
運転・運送	8	1,939	0.74	1.71	1.06	1.29

【高卒/生産技能職】

業種別		集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
		組合数	人員	改定前	要求	改定後		
						改定後	U P 額	率
製造業		260	290,264	170,531	176,801	176,630	6,098	3.58
商業流通		1	131	171,000	181,000	180,000	9,000	5.26
交通運輸		1	74	155,000	160,000	155,000	0	0.00
その他		59	102,467	167,279	172,143	171,511	4,232	2.53
計	～99	67	3,579	165,530	172,320	170,468	4,939	2.98
	100～299	92	16,895	169,206	175,458	174,637	5,431	3.21
	300～999	80	44,110	170,199	175,950	176,129	5,929	3.48
	1000～	82	328,352	173,905	178,051	180,482	6,577	3.78
		321	392,936	169,887	175,567	175,632	5,745	3.38

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	67	24,288	168,835	176,402	174,359	5,524	3.27
電機連合	86	188,261	172,006	177,096	177,714	5,708	3.32
電力総連	74	105,276	167,103	172,038	171,275	4,171	2.50
J E C連合	39	34,442	172,412	181,367	180,434	8,022	4.65
フード連合	36	20,517	170,273		177,202	6,929	4.07
ゴム連合	8	5,459	166,172	172,140	171,578	5,406	3.25
印刷労連	11	14,693	170,927	178,386	177,200	6,273	3.67

【高卒/事務技術職】

業種別		集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
		組合数	人員	改定前	要求	改定後		
						改定後	UP額	率
製造業		149	228,166	170,999	176,428	176,865	5,867	3.43
商業流通		176	176,752	172,686	180,594	177,901	5,214	3.02
交通運輸		3	289	174,000	179,800	178,467	4,467	2.57
サービス・ホテル		5	3,512	191,800	196,200	192,800	1,000	0.52
金融・保険		1	65	153,560		172,130	18,570	12.09
その他		138	147,463	171,215	177,927	177,347	6,132	3.58
計	～99	87	4,807	166,690	174,288	172,111	5,421	3.25
	100～299	120	21,624	170,088	177,228	174,997	4,909	2.89
	300～999	145	82,661	173,549	180,976	179,735	6,186	3.56
	1000～	120	447,155	175,472	180,954	181,451	5,979	3.41
		472	556,247	171,894	178,891	177,561	5,667	3.30

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	235	206,110	173,270	181,510	179,359	6,089	3.51
電機連合	86	188,261	172,006	177,096	177,714	5,708	3.32
電力総連	78	114,742	167,829	172,925	172,281	4,452	2.65
情報労連	17	6,124	170,275		174,314	4,039	2.37
フード連合	36	20,517	170,273		177,202	6,929	4.07
サービス連合	6	3,662	188,667	193,167	190,000	1,333	0.71
ゴム連合	4	4,713	167,010	170,260	170,710	3,700	2.22
印刷労連	10	12,118	170,770	177,929	177,270	6,500	3.81

【大卒/事務技術職】

業種別		集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
		組合数	人員	改定前	要求	改定後		
						改定後	UP 額	率
製造業		248	303,466	213,222	222,648	220,911	7,689	3.61
商業流通		207	238,155	206,767	216,979	212,752	5,985	2.89
交通運輸		3	901	200,367	207,700	208,367	8,000	3.99
サービス・ホテル		7	3,980	203,371	207,229	204,371	1,000	0.49
情報・出版		1	305	200,000	203,000	201,000	1,000	0.50
金融・保険		1	65	185,700		204,270	18,570	10.00
その他		178	195,152	208,014	215,636	216,274	8,260	3.97
計	～99	110	6,114	197,349	207,892	203,263	5,913	3.00
	100～299	166	30,696	204,132	216,234	210,969	6,837	3.35
	300～999	196	111,993	211,616	219,417	218,778	7,162	3.38
	1000～	173	593,221	219,916	225,310	228,456	8,540	3.88
		645	742,024	209,483	218,205	216,718	7,235	3.45

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	334	305,741	207,054	217,966	214,488	7,434	3.59
電機連合	87	199,724	221,254	227,477	229,333	8,079	3.65
電力総連	81	114,554	204,086	209,286	208,846	4,760	2.33
情報労連	17	6,124	187,081		191,232	4,151	2.22
J E C 連合	38	32,482	216,734	220,205	225,421	8,687	4.01
フード連合	41	25,266	202,035		210,567	8,531	4.22
サービス連合	9	4,816	204,067	208,733	206,289	2,222	1.09
ゴム連合	8	5,459	204,449	210,454	211,679	7,230	3.54
印刷労連	8	14,405	214,988	223,909	221,800	6,813	3.17
日建協	22	33,453	240,393	245,000	250,045	9,652	4.02

労働条件に関する2023春季生活闘争および通年(2022年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2023. 7. 5公表		2022. 7. 5公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善				
(1) 長時間労働の是正				
● 3 6 協定の点検や見直し	1, 289 件	699 件	1, 359 件	787 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 3 6 協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	261 件	188 件	373 件	246 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	159 件	77 件	178 件	62 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	130 件	54 件	151 件	45 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	822 件	238 件	806 件	273 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1, 334 件	638 件	1, 479 件	672 件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	620 件	476 件	662 件	476 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	602 件	371 件	800 件	394 件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	532 件	129 件	668 件	178 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	556 件	424 件	921 件	419 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)	47 件	17 件	294 件	26 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	205 件	85 件	478 件	115 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	792 件	197 件	875 件	197 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み				
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	548 件	155 件	589 件	195 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底	461 件	360 件	657 件	361 件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	61 件	43 件	68 件	46 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2023. 7. 5公表		2022. 7. 5公表	
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み				
● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善				
次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント				
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	536 件	257 件	414 件	175 件
b) 一時金支給の取り組み	605 件	408 件	691 件	254 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	327 件	130 件	366 件	154 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	261 件	30 件	254 件	27 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	94 件	25 件	63 件	28 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	175 件	83 件	212 件	68 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	1, 289 件	573 件	1, 744 件	560 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	776 件	416 件	725 件	305 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	689 件	68 件	818 件	96 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	385 件	153 件	373 件	187 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	272 件	137 件	383 件	202 件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	188 件	86 件	173 件	85 件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み				
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	418 件	223 件	438 件	216 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	34 件	15 件	29 件	25 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み	289 件	144 件	269 件	134 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント				

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2023. 7. 5公表		2022. 7. 5公表	
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	392 件	174 件	355 件	128 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性のみに証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	9 件	4 件	11 件	1 件
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動				
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	481 件	226 件	449 件	210 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	15 件	16 件	18 件	17 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	47 件	17 件	47 件	16 件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	385 件	311 件	424 件	325 件
● 事業主行動計画策定にあたり、企業規模にかかわらず「男女の賃金の差異」の把握に向けた点検、事業主への働きかけ	46 件	24 件	- 件	- 件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	63 件	14 件	71 件	28 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	611 件	427 件	570 件	438 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、バタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	192 件	31 件	110 件	44 件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	135 件	37 件	128 件	39 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	6 件	3 件	1 件	0 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
● 改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	1,136 件	618 件	1,210 件	624 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	68 件	10 件	71 件	15 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	126 件	55 件	217 件	119 件
c) 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	47 件	17 件	41 件	21 件
● 男女の更年期、生理休暇などに関する取り組み	50 件	22 件	- 件	- 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進				
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	288 件	246 件	278 件	238 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	110 件	39 件	129 件	66 件

－：2022年では調査していない項目

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	17	1,819	25.60	30.60	26.50
その他	3	1,333	25.00	28.30	28.30
計	20	3,152	25.50	30.30	26.80

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%	3	3						
～30%	13	10	3					
～35%	4	1	2	1				
～40%								
～45%								
～50%								
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	8	1,059	25.60	31.90	26.90
商業流通	1	357	25.00	35.00	25.00
その他	2	1,261	25.00	27.50	27.50
計	11	2,677	25.50	31.40	26.80

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%	2	2						
～30%	7	3	4					
～35%	1	1						
～40%								
～45%								
～50%	1	1						
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に 法定休日を含める	
						含める	含めない
	組合数	人員					
製造業	12	2,162	35.00	51.70	50.80	5	2
交通運輸	1	65	25.00	50.00	50.00		1
情報・出版	2	168	25.50	50.00	50.00	1	1
その他	5	638	25.00	50.00	50.00	3	2
計	20	3,033	31.10	51.00	50.50	9	6

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%								
～35%								
～40%								
～45%								
～50%	18						18	
50%超	2						1	1

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	27	5,182	35.60	40.70	37.00
商業流通	1	357	35.00	50.00	35.00
その他	1	43	35.00	50.00	35.00
計	29	5,582	35.60	41.40	36.90

割増率	要求	回答				
		～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
～35%	3	3				
～40%	21	10	11			
～45%						
～50%	4	3	1			
50%超	1				1	